

# まちの家計簿

町では昨年度、保健・医療・福祉の連携や子育て支援、移住定住対策など、日野町版地方創生の実現へ向け、町の特色を生かした活力あるまちづくりに、約33億6212万円を支出しました。まちがどのようにお金を使い、どのように生きられたのかお知らせします。

【総務課】  
町内のLED防犯灯設置を推進する補助金交付事業を行い、平成27年度は166基を設置。夜間も安心安全で省エネルギーにも貢献する外灯の設置が広がりました。

また、災害時における活動拠点や、町消防団の幹部会、団員の意見交換の場として活用するため、黒坂消防車庫の設備工事を実施しました。

## 平成27年度の 主な事業

22・8割、子育て支援金や児童手当、高齢者の見守りなどの民生費が約6億5947万円、約19・6割と続き、衛生費が約5億6687万円、約16・9割という順です。

なお、町債の返済金である公債費は約5億3598万円、平成27年度は前年度に引き続き、震災関連で借り入れた県貸付金を繰り上げて返済しており、今後減少していく見込みです。

【企画政策課】  
町内に点在する空き家の活用を図るため、空き家調査員を雇用し、調査を行ったほか、移住者向けに空き家改修費用や家財道具処分費用の補助などを行いました。加えて、新たにUターン者、町内在住の若年世帯の住宅整備への補助を行い、移住定住しやすい環境を整えました。

地域が元気になるような取り組みに対し、日野町地域活動支援交付金を交付し、自治会や住民グループなど14団体の活動に役立てられました。

また、町営バスの老朽化に伴い、新しく大型ワゴン車と小型バスを購入。通勤や通学、通院、買い物など安心安全な生活交通の確保を図りました。

そのほか、電源立地地域対策交付金を活用し、町文化センターと日野町交流センター「リバーサイドひの」の施設内の照明のLED化工事を行い、利用者が快適に安心して施設を利用できるようにしました。

【健康福祉課】  
高齢者がいつまでも自分らしい暮らしができるよう、保健・医療・福祉の連携を図り、さまざまな面から支えました。

高齢化に伴う地域健康課題などの調査研究や健康意識の向上に向けた啓発、研修会などの事業を鳥取大学医学部地域医療学講座へ委託。同大学や日野病院、町内の介護施設などと連携し、地域包括ケアシステム構築の取り組みを進めました。

【住民課】  
平成27年10月から始めたマイナンバー制度導入に向けた準備や通知カードの送付、番号



健康講座などを開き、健康意識の向上を図りました

【建設水道課】  
町外から転入する移住者の受け入れ環境の整備として、根雨地区に單身もしくは少人数世帯を対象とした若者向け住宅を、野田地区には世帯向け住宅を建設。子どものいる世帯や若者呼び込むことで、人口減少に歯止めをかけ地域の活性化を図りました。



新たに2棟を建設中の世帯向け  
定住住宅（野田）

また、町内の橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、福長橋の修繕を行ったほか、し尿処理施設「清化園」の老朽化に伴い、新たに汚泥再生処理センターを建設する

【産業振興課】  
中山間地域等直接支払事業として、協定を締結した34集落に対して交付金を支出し、農地の維持保全や多面的機能の推進を図ることができました。

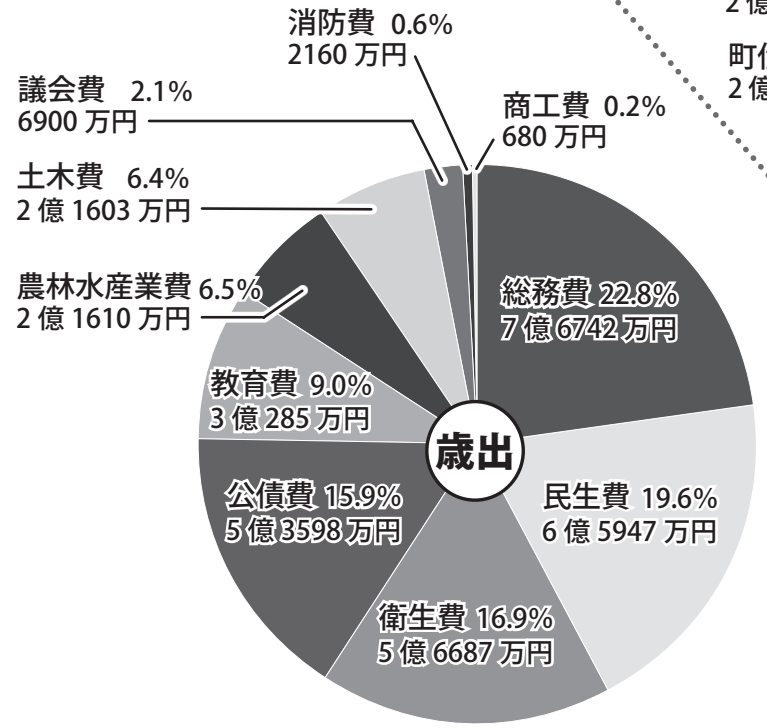
また、イノシシなどの有害鳥獣による農作物被害から守るため、電気柵購入費に補助を行い、被害の軽減を図ることができました。

【教育委員会】  
町内の小学校各教室へのエアコン設置やプールの修繕などを行い、学習環境や安心な学校生活を送れる環境を整えました。

また、町図書館と町文化センターの開館20周年イベントを開催。町民の文化的意識の醸成と文化振興を図りました。

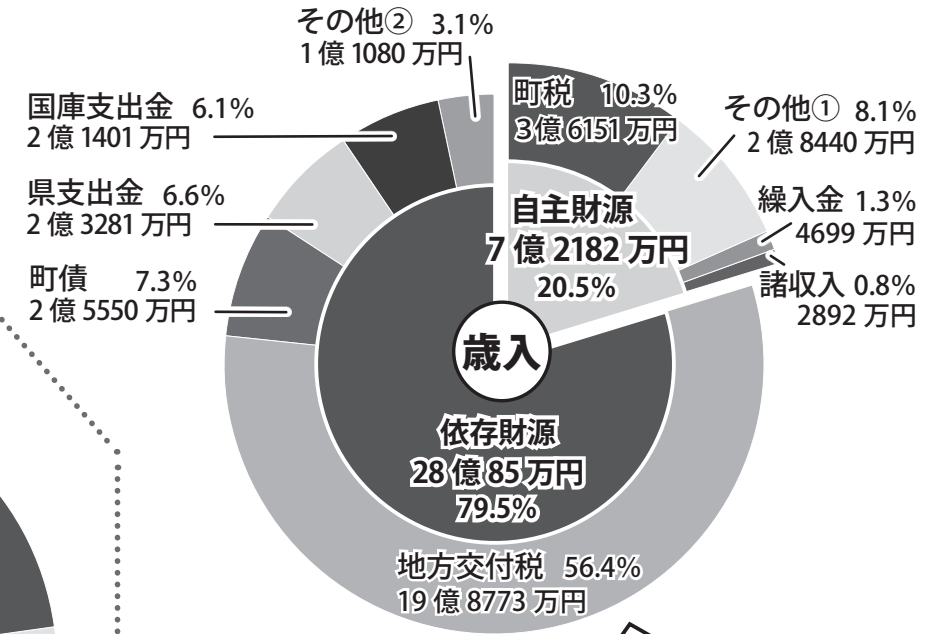
【健康福祉課】  
さらに、平成27年度の新嘗祭献穀事業に関する各行事への支援を行い、無事に献穀米を献上することができました。

## 平成27年度は 1億5,047万円の黒字に



一般会計歳出総額 33億6212万円

## 一般会計歳入総額 35億2267万円



▶自主財源 町自らの手で得られる収入  
▶依存財源 国や県から定められた額が交付されたり、割り当てられたりして得られる収入

その他①：分担金および負担金、使用料および手数料、財産収入、寄附金、繰越金  
その他②：地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、地方消費税交付金、株式等譲渡所得割交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金

## 一般会計「歳入」 今後も厳しい見通し

平成27年度一般会計の歳入総額は、前年度と比べ約10・1割増の約35億2267万円となりました。町税などの自主財源が約7億2182万円（前年度比約11・3割増）で全体の約20・5割、地方交付税などの依存財源が約28億85万円（前年度比約9・7割増）で全体の約79・5割でした。

歳入全体に占める割合で見ると、国から交付される地方交付税が総額の約56・4割と大きな割合を占めています。

続いて、町民の皆さんから納付いただいた町税、固定資産税、軽自動車税などの町税が約3億6151万円、約10・3割、町債が約2億5550万円、約7・3割、県支出金が2億3281万円、約6・6割と続きます。

なお、自主財源は前年度と比べ約11割増加、地方交付税も約2・7割と

## 一般会計「歳出」 適正な歳出を徹底

平成27年度予算は、平成26年度地方創生分補正予算を繰り越し一体的に運営、日野町における地方創生の実現を目指しました。そのため、一般会計の歳出総額は、前年度と比べ約12・6割増の約33億6212万円となりました。

歳出全体に占める割合で見ると、庁舎管理や防災、選挙、移住定住・空き家対策、地方創生関連事業などの総務費が約7億6742万円、約